

《韓国経済の今後を展望するシリーズ⑮》

2018年8月30日
No.2018-027

冷え込む韓国のシニア消費

— 高齢社会を迎え消費全体の大きな足枷に —

調査部 副主任研究員 成瀬道紀

《要 点》

- ◆ 韓国のシニア層（60歳～）の消費不振が深刻である。日本と比較すると、韓国では勤労シニア世帯の消費支出が大きく落ち込んでいる。この背景には、所得水準は全年代にわたって日本に遜色ないものの、高齢になるほど消費性向が低下することがある。
- ◆ 韓国の勤労シニア世帯の消費性向が低いのは、公的年金の給付水準が著しく低いため、退職後の収入に対する不安が大きいことが主因である。韓国の公的高齢年金支給額の対GDP比率は、OECDで最下位である。1人あたり平均月額も日本円換算で数万円程度に過ぎない。さらに、所得代替率の引き下げと支給開始年齢の引き上げが行われているほか、子どもからの支援も期待しにくくなっている。このため、退職後の収入不安は一層高まり、勤労シニア世帯の消費性向は低下傾向にある。
- ◆ 勤労シニア世帯の消費不振は、韓国経済に深刻な影響を与えている。消費性向が仮に日本並みの高さであった場合、2016年の個人消費は3.3%上振れる計算となる。さらに、今後の高齢化により、個人消費の押し下げ圧力は一層高まる見込みである。韓国では、内需主導型経済への転換が課題となっているが、消費を抑制するシニア層の急増により、実現は一段と困難になっている。財政支出の拡大による社会保障の充実も1つの選択肢となろう。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・成瀬道紀宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-8388

Mail: naruse.michinori@jri.co.jp

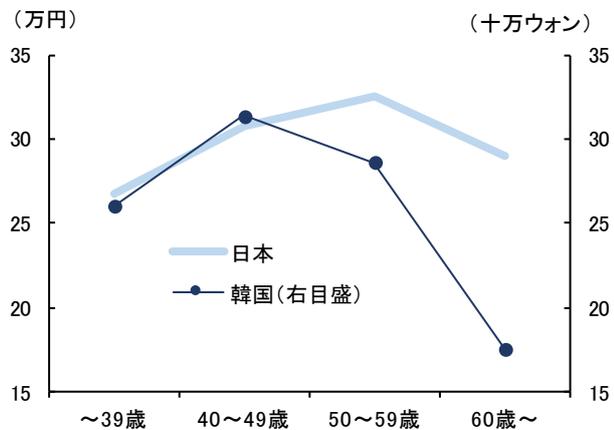
本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

韓国のシニア層（60歳～）の消費不振が深刻である。日本の「家計調査」と韓国の「家計動向調査」を用いて、勤労者世帯の消費支出を比較すると、韓国では高齢になるほど消費水準が低下し、とりわけ世帯主の年齢が60歳以上の世帯で消費支出が大きく落ち込んでいる（図表1）。消費支出は、可処分所得と消費性向という二つの要因に左右される。そこで、まず可処分所得をみると、日韓ともに、50歳代をピークとして60歳代に入ると大幅に低下するカーブとなっており、ほぼ同じ構造である（図表2）。一方、消費性向の構造は日韓で大きく異なる（図表3）。世帯主の年齢が60歳以上の消費性向は、日本では若い世代よりも大幅に高いのに対して、韓国では逆に若い世代よりも低くなっている。以上から、韓国のシニア層の消費支出が大きく落ち込んでいるのは、消費性向が極端に低いことが主因であることが分かる。

一般に、可処分所得が小さいと、貯蓄する余裕がなく消費に使う割合が高くなることから、消費性向が高くなるのが自然な姿である。それにもかかわらず、可処分所得が小さいシニア層で、消費性向が低くなっている韓国の状況は異例といえる。

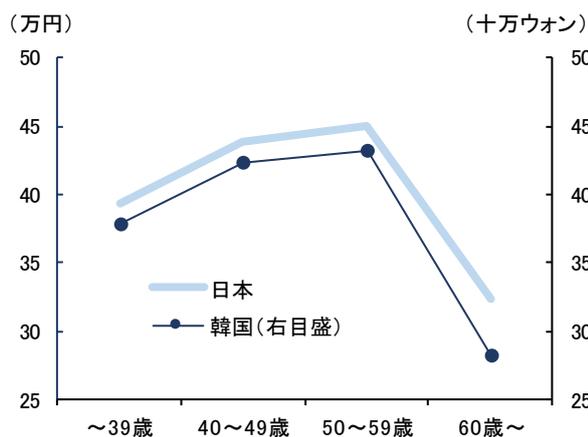
（図表1）世帯主の年齢別の消費支出
（二人以上の勤労者世帯・2016年）



（資料）総務省、韓国統計庁

（注）日本は～39歳は30～39歳、60歳～は60～69歳。

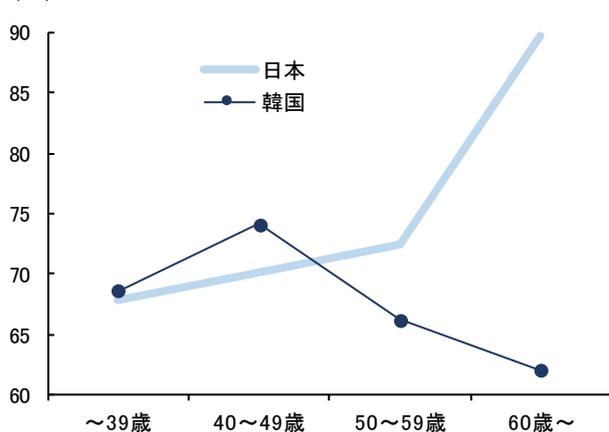
（図表2）世帯主の年齢別の可処分所得
（二人以上の勤労者世帯・2016年）



（資料）総務省、韓国統計庁

（注）日本は～39歳は30～39歳、60歳～は60～69歳。

（図表3）世帯主の年齢別の消費性向
（二人以上の勤労者世帯・2016年）



（資料）総務省、韓国統計庁

（注）日本は～39歳は30～39歳、60歳～は60～69歳。

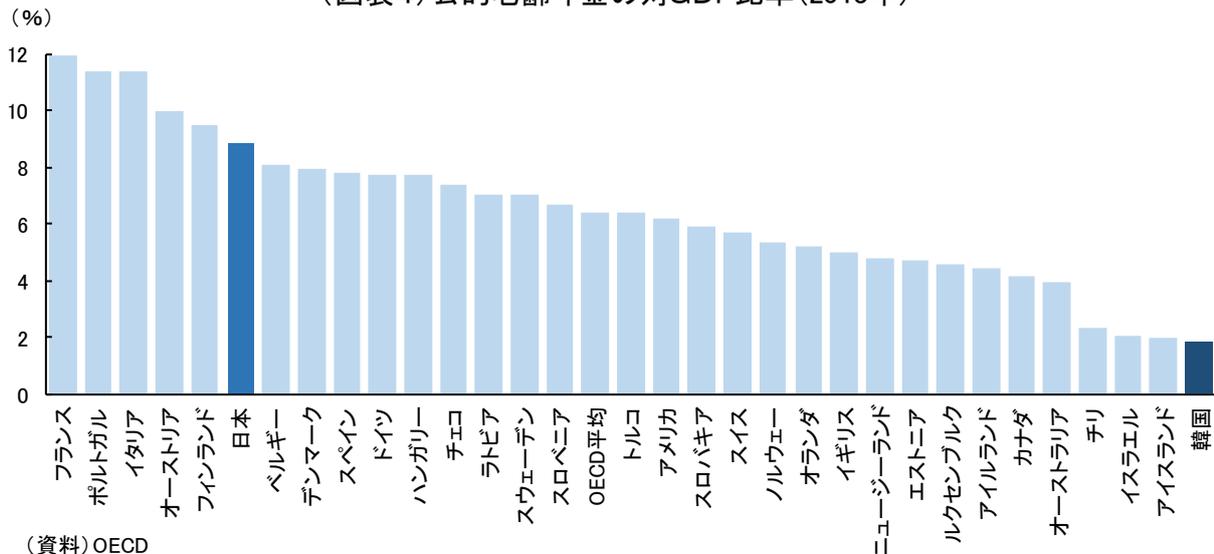
¹ 日本の家計調査と韓国の家計動向調査では、移転支出（贈与金+仕送り金）の取り扱いが異なる。日本では、移転支出を可処分所得から控除せず消費支出に含めているのに対して、韓国では移転支出を可処分所得から控除し消費支出に含めていない。本稿では、日本の家計調査の可処分所得、消費支出及び消費性向（消費支出/可処分所得）を韓国側の基準にあわせて修正している。

2. 消費不振の背景

韓国の勤労シニア世帯の消費性向が低いのは、老後の生活の支えとなる公的年金に対する不安が大きいことが主因である。

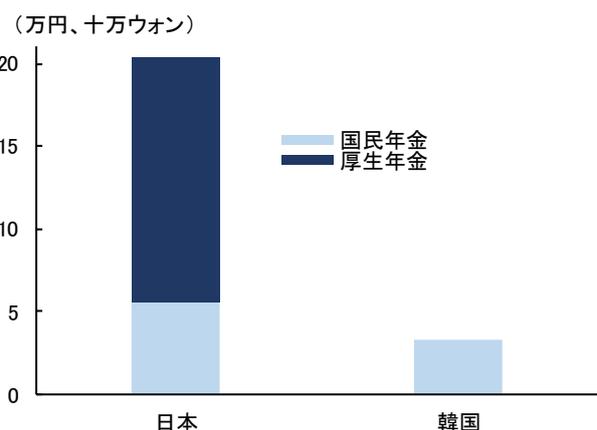
まず、マクロ全体でみると、韓国の公的年金支給額の対GDP比率は、国際的にみて極めて低い水準である。実際、2013年現在の韓国の公的高齢年金の対GDP比率は1.8%に過ぎない(図表4)。これは、日本の約5分の1の水準で、OECDにデータを提供している32カ国中最下位である。

(図表4) 公的高齢年金の対GDP比率(2013年)



また、1人あたりの平均支給額をみても、際立った低さである。日本では公的年金は2階建てとなっており、一般的な勤労者(サラリーマン)は、国民年金に上乗せして厚生年金を受給することができる。2016年度の平均月額、それぞれ5.5万円、14.8万円となっており、合計20.3万円受け取れる計算である(図表5)。一方、韓国の公的年金の基本構造は国民年金²のみの1階建てであり、その平均月額は32万ウォン(約3.2万円)に過ぎない。なお、韓国では低所得の高齢者の救済を目的とした基礎年金制度があり、所得下位70%以下の高齢者に最大25万ウォン(約2.5万円)支給される。しかし、それを加味しても、生活保護の基準所得³並みで、最低限の生活を維持していくのも困難な状況である。

(図表5) 公的年金の平均月額(2016年度)



韓国の公的年金の支給金額が小さい要因としては、以下の3点が指摘できる。第1に、現役時代に払う保険料率が低いことである。日本の厚生年金の保険料率が収入の18.3%なのに対

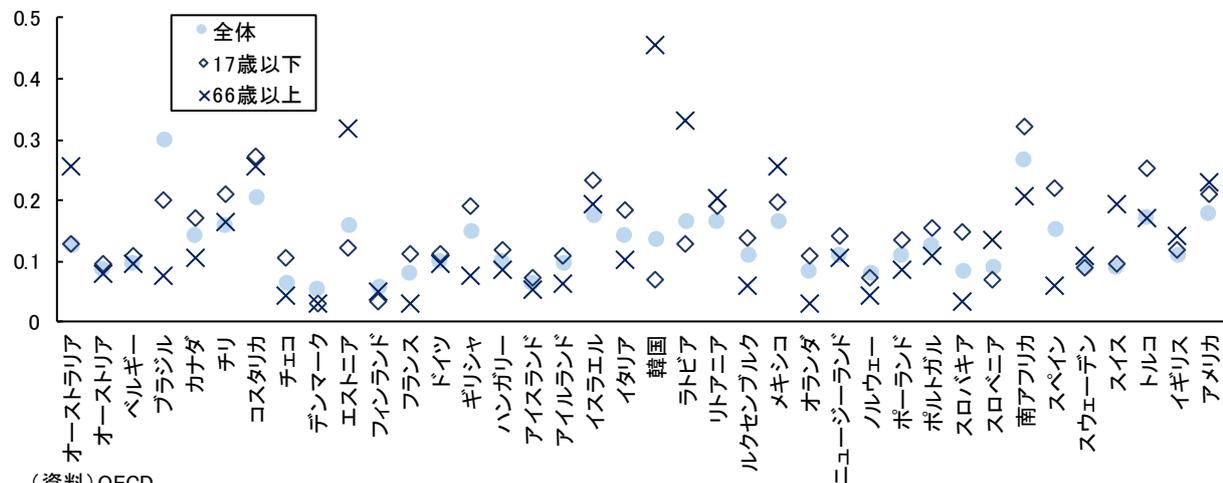
² 国民年金の他に、公務員年金、軍人年金、私学教職員年金などがあるが、加入者数が少ないため割愛する。

³ 2018年の生活保護の基準所得は、単身世帯で50万ウォン、2人世帯で85万ウォンである。

して、韓国の国民年金では9%である。第2に、韓国では国民年金への税金投入がないことである。日本では国民年金の財源の半分を税金から補填している。第3に、韓国では国民年金の制度ができたのが遅いため、加入期間が短い受給者が多く、満額を受給することができないことである。韓国の国民年金制度は1988年に導入（日本は1961年）されたが、導入当初は対象が従業員10人以上の事業所などに限られていた。その後、自営業者、零細事業者、臨時職・日雇い勤労者などにも対象が広げられ、現行の国民皆年金のかたちが整ったのは1999年のことである。国民年金は加入期間40年で満額支給となるが、そもそも国民年金の制度ができてからまだ40年経っていないのである。

このように公的年金が老後の生活保障として機能していない韓国の状況は、高齢者の貧困という深刻な社会問題を生み出すに至っている。66歳以上の相対的貧困率（世帯の等価可処分所得⁴が全体の中央値の半分未満となる世帯員の割合）をみると、韓国では0.457と、2位以下を大きく引き離して著しく高い水準となっている（図表6）。

（図表6）相対的貧困率



（資料）OECD

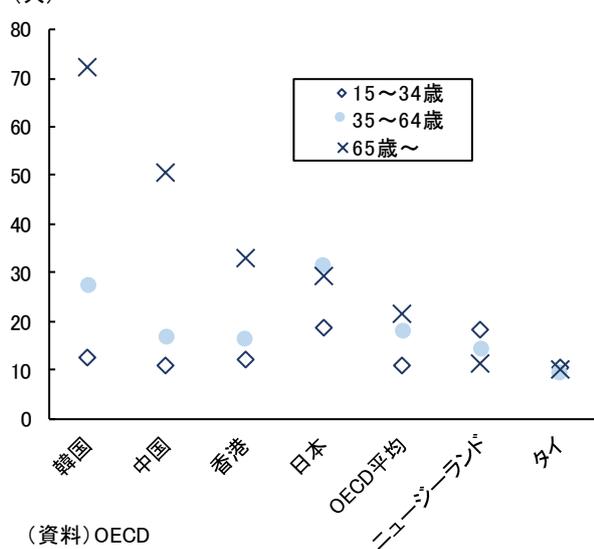
（注1）各国の値はOECDホームページへのアクセス時点(2018/8/14)における最新値(2013年～2017年)。

（注2）日本はデータを提供していない。

さらに、韓国では65歳以上の高齢者自殺率がOECDの平均の3倍以上の水準となっている（図表7）。ここからも、高齢者の貧困問題の深刻さを窺い知ることができる。

このように、公的年金の給付水準が極めて低く、高齢者の貧困問題が深刻化しているなかでは、現役で働いているシニア層も目前に迫った退職後の生活に備え、少ない所得のなかでも消費を切り詰め、少しでも多くを貯蓄に回そうとするのである。これが、韓国の勤労シニア世帯の消費性向が極めて低い原因となっている。

（図表7）十万人当たり自殺率(2010年)



（資料）OECD

⁴ 世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割った値。

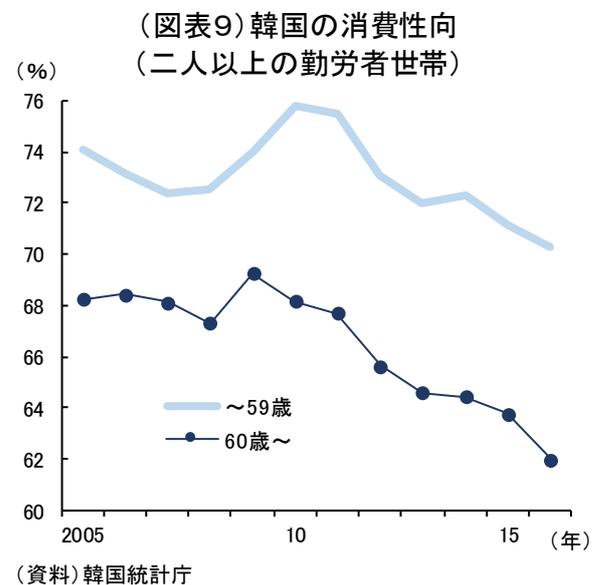
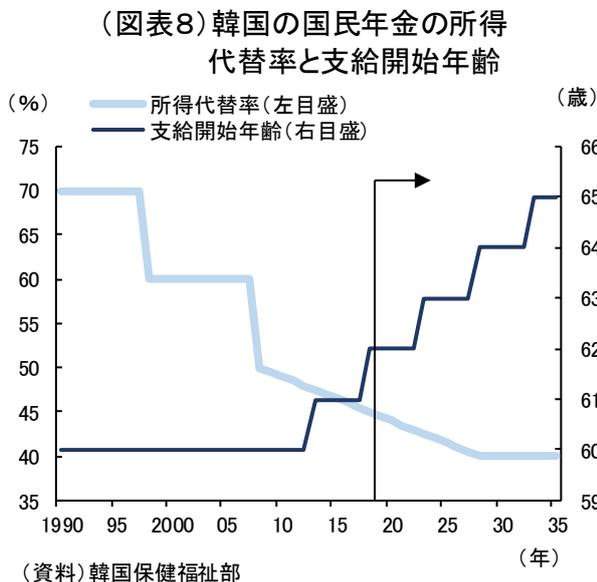
3. 高まる老後不安

以上のように、韓国の勤労シニア世帯の低い消費性向は、退職後の収入不安に根ざしている。さらに悪いことに、以下2点を背景に、退職後の収入に対する不安感はますます高まっているとみられる。

第1に、急速な少子高齢化を受けて、国民年金の所得代替率の引き下げと支給開始年齢の引き上げが行われていることである（図表8）。所得代替率は、2008年に60%から50%に引き下げられ、その後も2028年に40%になるまで毎年0.5%ポイントずつ引き下げられている。また、支給開始年齢は、当初の60歳から2013年に61歳に引き上げられ、65歳に達するまで5年ごとに1歳ずつ引き上げられている最中である⁵。

第2に、社会風習の変化や少子高齢化により、子どもからの財政的支援を期待しにくくなっていることである。かつて韓国では、儒教の精神に基づき年老いた親の面倒は子どもがみるのが当然とされたが、都市化や核家族化が進むなかでこういった考え方にも変化がみられる。そのうえ、1980年代前半に出生率が2を下回った後も低下に歯止めがかからず（2017年は1.05）、より少ない子ども世代で高齢の親世代を支えていかなければならなくなっており、子どもの側にも支援する余力がなくなっている。

この結果、韓国の勤労シニア世帯の消費性向は、水準が低いでなく、方向性としても低下傾向にある（図表9）。



⁵ 韓国の財政推計委員会の推計（2018年8月）によれば、現行の計画通り所得代替率の引き下げ・支給開始年齢の引き上げを行っても、国民年金の積立金は2057年に枯渇するとしている。保険料率の引き上げか税金の投入をしない限り、現行の計画以上に所得代替率の引き下げ・支給開始年齢の引き上げが必要になる。

4. おわりに

勤労シニア世帯の消費不振は際立っており、それだけで韓国経済に無視できないインパクトを与えている。仮に韓国の勤労シニア世帯の消費性向が日本並みに高かったと想定すると（韓国 62.0%に対して日本は 89.7%）、2016 年時点のマクロの個人消費は 3.3%上振れる計算⁶になる。

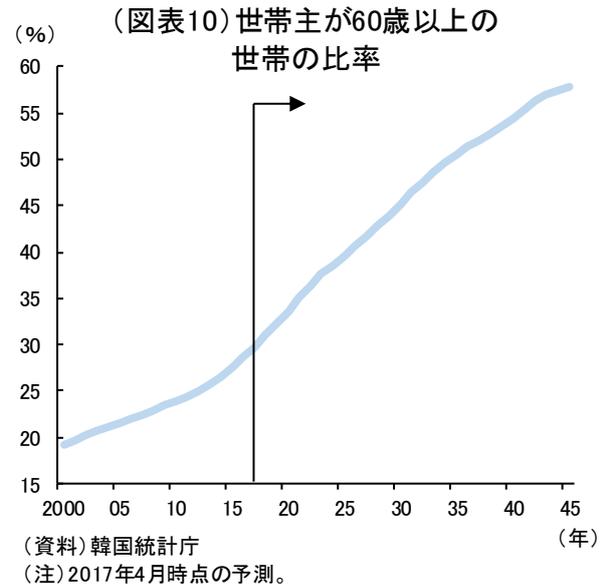
さらに、人口動態の変化による消費押し下げ圧力が強まっていく。足元でベビーブーム世代（1955～1963 年生）が 60 歳代に入りつつあり、60 歳以上の世帯数が急速に増加している状況にある（図表 10）。このため、勤労シニア世帯の消費性向の低下に歯止めがかかると想定しても、こうした高齢化要因だけで、2030 年の個人

消費は現在よりも▲1.1%押し下げられる計算⁷になる。60 歳以上のシニア層の消費不振を改善できなければ、マクロの個人消費に対する押し下げ圧力は一層強まることになる。

韓国では近年、財閥企業を中心とした輸出主導型成長から、家計の所得増加を起点とした内需主導型成長への軌道修正を目指す動きが進んでいる。もっとも、退職後の収入に不安を持つシニア層が急増していく限り、内需主導型成長の実現はますます困難になっていくと予想される。

現状、国民年金に税金を投入していないこともあり、わが国と違って財政収支は黒字基調で推移している。政府債務残高の対 GDP 比率も 4 割弱と健全である。高齢社会を迎え、内需主導型成長を目指すには、財政支出の拡大による社会保障の充実も 1 つの選択肢となろう。

以 上



⁶ 韓国の「家計動向調査」は単身世帯と農業世帯は対象外である。今回の試算ではこれらの世帯を考慮に入れていない。なお、勤労シニア世帯以外の消費性向は変化させていない。

⁷ 世帯主の年齢が 60 歳以上と 60 歳未満のそれぞれの世代において、2030 年の全世界帯に占める勤労者世帯の割合を 2016 年と同一と仮定して試算した。